

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期大町町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県杵島郡大町町

3 地域再生計画の区域

佐賀県杵島郡大町町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、昭和35（1960）年の20,427人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和8（2026）年には5,802人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口が2,855人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は昭和35（1960）年の7,561人をピークに減少し、令和2（2020）年には643人となる一方、老年人口（65歳以上）は昭和35（1960）の293人から令和2年には2,568人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も昭和35（1960）の11,800人をピークに減少傾向にあり、令和2（2020）年には3,082人となっている。

本町の自然動態をみると、出生数は平成21（2009）年の63人をピークに減少し、令和6年（2024）には35人となっている。その一方で、死亡数は令和6年には124人とほぼ横ばいの状態であり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲89人（自然減）となっている。

社会動態をみると、平成12（2000）年には転入者（307人）が転出者（280人）を上回る社会増（27人）であった。しかし、本町の第1次産業を取り巻く状況は厳しさを増しており、商工業においても商店街の衰退がみられ、地域全体の活力の低下や雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、令和6（2024）年には転入者（174人）、転出者（190人）で▲16人の社会減となっている。このように、人口の減

少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 活力ある働きやすい町をつくる
- ・基本目標 2 大町への人の流れをつくる
- ・基本目標 3 子どもを生み・育てやすい町をつくる
- ・基本目標 4 安心して安全に暮らせる町をつくる

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	完全失業率	4.7%	4.0%	基本目標 1
イ	社会増減	-16人	0人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.56%	1.7%	基本目標 3
エ	今後も『住み続けたい』と 思う住民の割合	79.5%	81%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期大町町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 活力ある働きやすい町をつくる事業

イ 大町への人の流れをつくる事業

ウ 子どもを生み・育てやすい町をつくる事業

エ 安心して安全に暮らせる町をつくる事業

② 事業の内容

ア 活力ある働きやすい町をつくる事業

本町の特性を活かした作物の産地化を推進し、付加価値の高い農産品づくりに取り組む事業、団地化等効率的な利用、担い手の確保と育成、生産基盤の整備、多面的機能を発揮する持続可能な農業を推進する事業

商工会と連携した魅力ある商業環境づくりを進める事業

商業の活性化、既存企業の体質強化の支援、企業誘致に向けた条件整備、起業支援など地域経済の活性化と雇用の場の確保を行う事業

生産者や商業者、関係団体等との連携のほか、特産品のPR、新たな商品開発等地域資源を生かした産業振興を推進する事業

【具体的な事業】

・認定農業者や認定新規就農者の育成・支援・商工会との連携の強化、経営改善など指導・支援体制の強化

・たろめん関連商品、ワイン、農産物など特産品開発の強化 等

イ 大町への人の流れをつくる事業

空き家対策の推進による住居の確保、移住希望者への情報提供から移住相談、住宅確保まで総合的な移住・定住支援を行う事業

【具体的な事業】・定住促進の視点から、町営住宅の整備

・空き家・空き地バンク制度の周知、情報収集・発信町内の地域資源を観光・交流資源として活用、町の魅力や特産品等を発信するアンテナショップの活用、各種交流イベントの充実 等

ウ 子どもを生み・育てやすい町をつくる事業

婚活支援、成婚後の町内居住に向けた支援、保育施設、学校、地域、行

政等の一層の連携強化、子育てに不安を抱える親への支援や環境の整備、経済的支援を行う事業

子どもたちの学力向上と情操教育の推進、生きる力を身に付け、個性や創造性を伸ばし、地域に密着した小中一貫教育を行う事業

【具体的な事業】

- ・婚活サポーターによるお見合いやイベント、出会いの場の提供
- ・不妊や不育症治療等に対する費用助成
- ・キャリア教育を基軸とした小中一貫教育の推進 等

エ 安心して安全に暮らせる町をつくる事業

自主防災組織の増および充実、高齢者や障がい者など災害時の避難に支援が必要となる避難行動要支援者対策を推進する事業

健康づくり施策や介護予防の充実、生活支援サービスの充実を推進する事業、移動が困難な高齢者などの身近な移動手段の確保する事業

各種公共施設の老朽化への対応、ニーズに対応した施設整備の検討や効率的・効果的な維持管理、施設管理や行政サービス分野においてデジタル技術を効果的に活用した事業

【具体的な事業】

- ・自主防災組織の育成や防犯活動、交通安全活動、子どもの登下校時の見守りや子育て支援活動、世代間交流活動などの様々なコミュニティ活動の支援
- ・生活習慣病の予防、食育の推進、肥満の予防、運動習慣の推進、歯の健康づくり、心の健康づくり、アルコール・禁煙対策等の数値目標の達成に向けた健康づくり施策の計画的推進
- ・大町町公共施設等総合計画との整合をとりながら、個別施設計画の維持管理・修繕・更新 等

※なお、詳細は第3期大町町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

675,000千円（令和8（2026）年度～令和12（2030）年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度３月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和 13（2031）年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和 13（2031）年 3 月 31 日まで